

2024年度9月入学 入試ガイドライン 経営学研究科 修士課程

【出願にあたっての注意事項】

◎出願の際は必ず、本学入試情報サイト(<https://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/admissions/graduate/>)で最新の情報を確認した上で志望する教員名を志願票に記入してください。
※担当教員は、変更になることがあります。
※事前相談欄に○がある指導教員を志望する場合は、出願期間前に必ずメールで事前相談を行ってください。
◎一覧の中から第1志望と第2志望の指導教員名を志願票に記入してください。
(第3志望欄には、第3志望でも入学する意思がある場合のみ記入、第2・第3志望がない場合「なし」と記入してください)
※税法ゼミ<備考欄に◆印のついている教員>は、9月入学入試では募集しません。4月入学入試(秋季・春季)のみ出願できます。
◎講義・研究指導は大隅・北浜キャンパスのいずれかで開講しています(一部の大隅キャンパス開講講義については、北浜キャンパスでも開講しています(ハイフレックス型授業))。

●外国人留学生入試

指導教員 〔教員連絡先〕 募集要項の同封資料を ご覧ください。	研究指導可能なテーマや分野	備考	事前相談 (必須は○)
井形 浩治	(分野)経営学基礎理論、企業論、ガバナンス論 (テーマ)「ブランドマネジメント」、「経営者のリーダーシップ」		
池島 真策	商法・会社法		○
伊藤 正之	行動ファイナンス、証券市場に関する実証的研究		○
稲岡 大志	ビジネス倫理、経営学の哲学		○
江島 由裕	アントレプレナーシップ、成長中小企業の戦略と組織のマネジメント、ファミリービジネス		○
大森 孝造	ファイナンス、資産運用、年金運用、ポートフォリオ管理、企業金融、企業財務、企業価値評価		○
岡田 華奈	管理会計・原価計算・社会関連会計		○
沖野 光二	英国の会社における会計制度(戦略報告書を含む)、及び非財務情報と財務情報との関係性を報告する新たな会計報告のあり方。		○
越智 幹仁	国際取引法(特に、国際私法、国際民事手続法、国際商事仲裁)研究指導可能な外国法はフランス法(EU法を含む)		○
尾身 祐介	企業分析(財務、CSR、従業員・取締役、ガバナンス等)、統計分析		○
大阪中小企業診断士会 連携客員教授 (石橋 研一)	中小企業における「経営者の意思決定」「組織における企業文化」「組織の成熟度と独自能力」 研究指導例:①経営の品質向上 ②組織の成熟度と企業の意思決定 ③企業文化と人材育成 ④独自能力の形成と発展 等	中小企業診断士およびそれに準じる診断能力を有すること	
片山 直子	租税判例研究・納税者の権利救済	◆	
栗城 利明	独占禁止法などの経済法分野		○
黒田 尚樹	民法Ⅰ(総則・物権変動)、民法Ⅱ(契約法)		
高 瑞紅	組織間関係特論		
古賀 敬作	租税法および国際租税法の法政策学的研究。特に、私法・公法と租税法との法学上の関係理論の交錯	◆	
後藤 祐一	ソーシャル・ビジネス、協働に関する研究		○

指導教員 〔教員連絡先〕 募集要項の同封資料を ご覧ください。	研究指導可能なテーマや分野	備考	事前相談 (必須は○)
柴 由花	主に資産税。事業承継のほか所得税や消費税に関する法的問題	◆	
高原 龍二	産業・組織心理学／組織行動論領域の調査・実験研究 (モチベーション、リーダーシップ、ストレス、ヒューマンエラー等)		
田中 健吾	組織行動心理学特論		
陳 俊甫	サービスにまつわる戦略、イノベーションとマネジメント		
戸田 信聡	経営管理論、組織行動論		○
中村 信隆	ビジネス倫理学		
芳賀麻誉美	マーケティングリサーチ／マーケティングサイエンス／ 消費者行動研究／行動計量学／データサイエンス	日本語能力試験N1レベル または英検準1級、 TOEIC700点、TOEFL iBT72点レベルの英語能 力を必要とする	
橋谷 聡一	不動産、不動産証券化に関する法制度、信託法	法律・文献調査の基本的 能力・執筆能力を有してい ること	○
濱田 洋	租税法(主に所得税法、法人税法、消費税法)、近年の働き方 の変化と租税制度の対応、帳簿制度	◆	
林 幸一	税法、主に所得区分論・EU付加価値税・国際課税	◆	
林田 修	経営戦略論		○
福田 圭三	異文化理解の研究、現代文化論		
白 寅秀	小売や流通企業とのデジタル・トランスフォーメーション(DX)		
本間 利通	経営組織特論		
眞島 宏明	知的財産法(特に商標法)の諸問題に関する研究		○
Marutschke David	マーケティングと消費者行動論	日本語と英語を使用し、英 語修士論文執筆	
三木 千穂	不法行為法		○
矢野 良太	人的資源管理に関する研究		○
山本 直毅	租税法研究。納税者の権利保護(租税法の基本原則)の観点から 租税法の諸問題を研究	◆	
吉野 忠男	経営戦略特論Ⅱ、コンサルティング特論		
四條 北斗	現代型犯罪の刑事規制(刑事法学)		○